



2025年5月14日

各位

会社名 AnyMind Group 株式会社
代表者名 代表取締役 CEO 十河 宏輔
(コード番号：5027 東証グロース市場)
問合せ先 取締役 CFO 大川 敬三
(TEL 03-6384-5490)

連結業績予想の修正、配当方針及び配当予想の修正（初配）に関するお知らせ

当社は、最近の業績動向等を踏まえ、2025年2月14日に公表した2025年12月期（2025年1月1日～2025年12月31日）の連結業績予想を修正するとともに、本日開催の取締役会において、配当方針の変更及び2025年12月期の期末配当予想の修正（初配）を決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

I. 連結業績予想の修正

1. 2025年12月期連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

【連結】	売上収益	売上総利益	営業利益	税引前利益	親会社の所有者に帰属する当期利益	基本的1株当たり当期利益
前回発表予想（A）	百万円 64,750	百万円 23,741	百万円 3,505	百万円 3,351	百万円 2,604	円 銭 44.06
今回修正予想（B）	55,253	21,260	1,742	1,286	906	15.30
増減額（B－A）	△9,497	△2,481	△1,763	△2,056	△1,698	—
増減率（%）	△14.7	△10.5	△50.3	△61.6	△65.2	—
（参考）前期連結実績 （2024年12月期）	50,713	18,756	2,558	2,538	2,335	39.52

2. 修正の理由

(1) 売上収益と売上総利益

今回の業績予想修正の主な要因は、パートナーグロース事業に含まれるクリエイター向け成長支援事業の外部環境の急激な変化となります。同事業の収益モデルは、クリエイターの動画コンテンツの収益化を支援し、その収益を一定の比率でクリエイターと当社で配分する仕組みを採用しています。2023年第3四半期以降、新規市場である短尺動画向けの収益が急成長を遂げました。当社はアジア各国のクリエイター支援を中心に行ってまいりましたが、短尺動画については国を問わずグローバルにクリエイター支援を行う形で対象市場を拡大し、積極的にクリエイター獲得を進めてまいりました。結果としてクリエイター向け成長支援事業の売上総利益前年比成長率は、2021年18%増、2022年19%増から、2023年

69%増、2024年206%増と大幅に加速し、売上総利益規模は2022年12月期の6.5億円から2024年12月期の34億円まで拡大しました。2025年についても成長率は落ち着いていくことは想定しつつも、安定した事業成長と利益貢献を見込んでおりました。

しかし2025年3月以降、短尺動画の収益単価が急激に下落し、従来の水準の約1/4程度で推移する状況となりました。これは新しい市場である短尺動画について動画プラットフォームでの単価見直しなどの影響があったと想定しており、この単価変動は当社に限らずグローバルに市場全体で同様の変化があったと認識しております。当社としては、この単価下落が一時的か恒常的な変化であるかを慎重に検討しておりましたが、4月を通じても収益単価に回復の兆候が見られなかったことから業績予想を修正し、売上収益及び売上総利益の予想を引き下げることといたしました。収益単価変動の影響で一部のクリエイターが短尺動画制作活動を縮小したことなどから、支援対象となるクリエイター数の減少も発生しましたが、足許では事業環境の悪化は一巡していると判断しています。

今回の業績予想修正にあたり、同じくパートナーグロス事業に含まれるパブリッシャー向け成長支援についても、売上総利益利率が低いウェブメディア向け事業が低調である一方、売上総利益利率が高いモバイルアプリ関連事業が好調であることを踏まえ、収益ミックスの変化を踏まえて、売上収益を引き下げる修正を行っております。またグループ全体のドル円の為替想定レートについて、2025年通期平均を期初予想の149.25円から145.3円（2025年4月以降は143.0円）に見直したことにより、円建ての売上収益及び売上総利益を減少方向に調整しております。

以上の要因により、2025年12月期の売上収益および売上総利益は期初予想を下回る見込みとなりました。

(2) 営業利益

売上総利益予想を引き下げたことに伴い、営業利益および営業利益率も下方修正いたしました。一方で、採用計画および外注費用を中心に業務効率化やコスト構造の見直しを進めたことで、販売管理費の増加を抑制しています。また、上述した為替レートの円高見通しに伴い、外貨建ての販売管理費予想についても引き下げを行っております。

(3) 親会社の所有者に帰属する当期利益

親会社の所有者に帰属する当期利益については、上記の業績見通しの下振れに加え、為替相場（円高・米ドル安）の影響で米ドル建資産に関する為替差損（営業外の金融費用）が発生しています。2025年12月期第2四半期までの累計期間において想定する為替差損として281百万円を業績予想に反映しております。

以上の状況を踏まえ、2025年12月期通期業績予想を修正いたしました。

3. 今後の見通し

短尺動画について収益単価の下落はございましたが、収益単価下落による環境悪化はすでに一巡していると見込んでおります。収益単価調整後の2025年12月期のクリエイター向け成長支援事業の売上総利益見込みは22億円であり、2023年12月期と比較して高い水準を維持すると見込んでいます。また、クリエイター関連市場の成長トレンドは引き続き継続するものと考えており、現状の収益単価を前提に安定成長フェーズへの移行を想定しています。なお、2025年2月14日に発表した中期目標である2027年12月期の売上収益1,050億円、売上総利益385億円（2024年12月期実績：売上収益507億円、売上総利益187億円）については変更ありません。M&Aによる増収効果も含めて、この目標達成に向けて引き続き取り組んでまいります。

（注）本通期業績予想の修正と将来の見通しに関する詳細につきましては、本日公表いたしました「2025年12月期第1四半期決算説明資料」をご参照ください

II. 配当予想の修正

1. 配当予想の修正（2025年12月期）

配当方針の変更に伴い、2025年12月期の期末配当予想を1株あたり0円00銭から2円00銭に修正いたします。

	年間配当金（円）		
	第2四半期末	期末	合計
前回予想	0.00	0.00	0.00
今回修正予想	0.00	2.00	2.00
当期実績	—	—	—
前期実績 (2024年12月期)	0.00	0.00	0.00

2. 修正の理由

当社は株主の皆様への利益還元を重要な経営課題として位置付けており、経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況等を総合的に勘案し、配当や自己株式取得等の株主還元を検討してまいりました。当期においては、2025年2月14日に上場後初めての自己株式取得を決定しております。

さらに、このたび配当方針の見直しを行い、今後は成長機会への投資を継続しつつ、安定的かつ継続的な配当を実施し、利益成長に応じた増配を目指す方針といたしました。配当水準の決定にあたりましては、経営環境や事業の成長投資とのバランスを踏まえ、総合的に判断いたします。これに基づき、2025年12月期の期末配当予想を1株あたり2円00銭といたします。

一般的に、配当開始は投資対象としての安定性向上につながり、株価のボラティリティを低下させる可能性があるほか、有配企業を投資対象とする投資家層の拡大にも寄与すると考えられております。当社といたしましても、中長期的な収益成長の見通しを踏まえ、株主の皆様との長期的な信頼関係の構築、株価安定性の向上、企業価値の持続的な成長を目的として、今回の配当開始を決定いたしました。

来期以降につきましても、剰余金の配当を継続的に実施する方針です。自己株式取得についても、引き続き財務状況、事業環境及び市場環境等を総合的に勘案し、機動的に実施してまいります。

（注）上記の予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績と配当は、様々な要素により上記とは異なる可能性があります。

以 上